

行政課題研究講座 第 1 班

学びと癒しの里「HOT-DOK」地域振興構想  
～心育む自然空間！そうだ、田舎に帰ろう～

高萩市総務課	主幹	井坂	茉莉子
筑西市観光課	主事	関口	大介
かすみがうら市商工観光課	主任	石川	将己
茨城県県民センター総室	主事	沖	晋次朗
茨城県企業局企画経営室	主事	高野	弘毅

目次

1. 本報告書の概要版	3
2. はじめに	4
3. 研究方法	6
4. 課題解決の見通し	6
5. 政策提言	7
I 広域観光交流プロジェクト	7
II 定住・二地域居住プロジェクト	11
6. 政策提言に対する評価	16
7. おわりに	17

## 1. 本報告書の概要

### (1) 問題意識

茨城県北地域では人口の高齢化・少子化・過疎化が進行し、地域の担い手不足によるコミュニティ機能が低下している。このため、不採算による公共交通機関の廃止や医療機関の撤退、買い物難民の発生など、生活の根幹を揺るがす問題が今後発生することが懸念されている。

### (2) 課題解決の見通し

日立市(H)、常陸大宮市(O)、高萩市(T)、大子町(D)、常陸太田市(O)、北茨城市(K)の6市町村において、地域連携による地場産業振興ビジョン「H O T - D O K 広域圏」を提唱する。そして、地域振興を図るにあたっては、①【広域観光交流プロジェクト】:観光政策に力を入れ、交流人口の増加②【定住・二地域居住プロジェクト】:定住者や二地域居住者を増やし地域の担い手を創出、という2つの側面から課題解決に取り組む。

### (3) 政策提言

#### ① 広域観光交流プロジェクト

##### i 創造的教育旅行の提案

教育現場における体験型教育旅行のニーズの高まりに応えるため、空き家及び体験工房を整備し、農家民宿を拡充する。具体的には、不自由なく生活できる環境を整えるとともに、田舎付き合いの演出や県北フィールドにおける魅力ある資源を活かした教育体験施設としての受け入れ体制を構築する。

##### ii 地域人材（ファシリテーター）と担い手の育成

創造的教育旅行の推進にあたり、教育機関や一般個人が来訪する目的を踏まえ、その実現をバックアップするため（第3種旅行業のライセンス、マーケティング力、情報発信力）にビジネスベースとして事業継続させるシステムを設計する。

#### ② 定住・二地域居住プロジェクト

##### i 空き家対策

6市町における空き家情報を網羅した空き家バンクを創設し、web上に展開する。更に、中間支援組織が潜在的空き家物件の開拓や空き家所有者と移住希望者のニーズをマッチングさせる講習会等を開催する。

##### ii 戦略的情報発信

都会の45～64歳にターゲットを絞り、今話題でメディアでも取り上げられている森林療法（セラピー）をPRする。

## 1. はじめに

我が国では大都市を除くエリアにおいて、人口の高齢化・少子化・過疎化が著しく進行している。地域の担い手が不足し、集落の存続について危機感を抱く地域も存在するのが現状である。このようなコミュニティ機能の低下が原因となって、不採算による公共交通機関の廃止や、医療機関の撤退、買い物難民の発生など、生活の根幹を揺るがす問題を発生させている。

茨城県も例外ではない。茨城県北地域においても高齢化・少子化・過疎化が進んでおり、今後も急速に進行していくことが予想され、担い手不足による里山や農地の荒廃対策が喫緊の課題となっている。

表 1. 平成 17 年・平成 22 年における地域・市町村別人口及び推移<sup>1</sup>

(単位：人)

地域・市町	人口 平成 17 年 A	平成 22 年 B	増減数 B-A	増減率 B/A
日 立 市	199,218	193,129	▲6,089	▲3.1%
常 陸 太 田 市	59,802	56,250	▲3,552	▲5.9%
高 萩 市	32,932	31,017	▲1,915	▲5.8%
北 茨 城 市	49,645	47,026	▲2,619	▲5.3%
常 陸 大 宮 市	47,808	45,178	▲2,630	▲5.5%
大 子 町	22,103	20,073	▲2,030	▲9.2%
6 市 町 計	411,508	392,673	▲18,835	▲4.6%
茨 城 県	2,975,167	2,969,770	▲5,397	▲0.2%
全 国	127,767,994	128,057,352	289,358	0.2%

<sup>1</sup> 「平成 22 年国勢調査 人口等基本集計結果」より著者作成

表 2. 平成 22 年地域・市町村別年齢 3 区分人口<sup>2</sup>

地域・市町	人口(人)				構成比(%)		
	総数	0～14 歳	15～64 歳	65 歳～	0～14 歳	15～64 歳	65 歳～
日 立 市	193,129	25,861	118,012	48,620	13.4	61.3	25.3
常陸太田市	56,250	6,301	33,229	16,684	11.2	59.1	29.7
高 萩 市	31,017	3,810	19,134	8,064	12.3	61.7	26.0
北 茨 城 市	47,026	5,929	28,939	12,074	12.6	61.6	25.7
常陸大宮市	45,178	5,340	26,476	13,321	11.8	58.7	29.5
大 子 町	20,073	1,853	10,859	7,347	9.2	54.1	36.6
6 市 町 計	392,673	49,094	236,649	106,110	12.5	60.4	27.1
茨 城 県	2,969,770	399,638	1,891,701	665,065	13.5	64.0	22.5
全 国	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.2	63.8	23.0

※総数には年齢不詳含む。

一方で、茨城県北地域は多様な自然や生態系、美しい風景や伝統文化がまだ豊富に残されており、地域住民の生活や食料生産の場としてのみならず、自然環境や国土の保全、水資源の涵養、ゆとり・安らぎの場の提供など、多面的で重要な機能を有している。

注目すべきは、東京から 100～150 km 圏内に位置し、常磐線や常磐自動車道などの高速交通網を利用することにより、1 時間強～2 時間半程度でアクセスが可能なことである。都心からの近接性を活かし、平日は都心で暮らし、週末は県北地域で暮らすといった「二地域居住」に見合うライフスタイルを提案できる地域でもある。

県北地域が持つ様々なポテンシャルを活かした政策の実行により、地域コミュニティの担い手を確保し、消費需要や雇用機会を創出する。そして、地域活性化に向けての最終目標としたい定住人口の増加に結び付けることで、茨城県がこれからの地域間競争を勝ち抜ける生活大県へと発展させるための提言を本報告書で行いたい。

<sup>2</sup> 「平成 22 年国勢調査 人口等基本集計結果」より著者作成

## 2. 研究方法

### ① グリーンふるさと振興機構へのヒアリング

グリーンふるさと振興機構は、茨城県や、関係市町村等の出資により発足した財団法人であり、県北市町において交流人口・定住人口を増やすべく、各地域をPRし、より多くの人々に魅力を知ってもらって地域を活性化するための活動を行っている。具体的には、田舎暮らし希望者に対する相談窓口の開設や地域特産品の活用推進、体験型教育旅行の受け入れ体制の整備など、全10事業を展開している。

交流人口・定住人口を増やすために何ができるのか、課題は何か、そして課題解決にはどのようなアプローチが考えられるのか調査するため、ヒアリングを実施した。

### ② 県北エリアの魅力の再確認

都会から人々を呼び込むために、地方は魅力のPR合戦を展開している。県北エリアのメリットを最大限に生かす政策立案を行うため、茨城県北エリア独自の魅力・強みを再確認した。

### ③ 先進事例調査

スケールメリットの享受や複雑化する課題への柔軟な対応を図るため、福島県・茨城県・栃木県が連携するFIT構想や、北関東3県及び福島県に位置する9市町村が協定を結びインフラ整備等を進める定住自立圏構想等の政策は既に各地域で取り組まれている。本課題として取り上げる県北6市町村の地域振興構想においても参考になるとと思われる施策について研究した。

## 3. 課題解決の見通し

本書では日立市(H)、常陸大宮市(O)、高萩市(T)、大子町(D)、常陸太田市(O)、北茨城市(K)の6市町において、地域連携による地場産業振興ビジョン「HOT-DOK 広域圏」を提唱する。各自治体それぞれが独自に政策を打ち出していくには限界がある。グリーンふるさと振興機構に対するヒアリングでは、交流人口や定住人口を増やすための各自治体の取り組みについて足並みが揃っておらず、効率的な振興政策が展開できていないということが課題であることが分かった。情報の共有化を進め、住民のニーズにワンストップで対応できるよう、各市町が共通の目標及び施策を展開する。互いの魅力を理解し合うことで、県北地域の資源をフル活用する。

「HOT-DOK 広域圏」では、ハードとソフトをあわせたモジュール型でクラスター型のシステムを想定している。県北の6市町にまたがる広域の事業であるため、施策の拠点をWeb上に設定し、事業の展開とともに実社会に拠点を整

備していく。このような連携を前提とした振興政策により、例えば、ある自治体では対応できなかったニーズを、別の自治体で応えることができた、といったケースが増えることが期待できる。

そして、地域振興を図るにあたっては①短期的アプローチ【広域観光交流プロジェクト】: 観光政策に力を入れ、交流人口の増加を図ることにより地域経済を活性化②長期的アプローチ【定住・二地域居住プロジェクト】: 定住者や二地域居住（都心と地方を行き来して生活するライフスタイル）者を増やすことで地域の担い手を創出。という2つの政策について考察する。

#### 4. 政策提言

##### I 広域観光交流プロジェクト

グリーンふるさと振興機構へのヒアリング調査から、教育現場における体験型教育旅行のニーズが非常に高いことが分かった。一方で、昨年都内の小学校から100人を超える生徒の農業体験・民泊要望があったものの、キャパシティ不足により受け入れ出来なかった、といった供給面に関する課題もある。更に、体験型教育旅行に対するニーズは、教育現場だけでなく大人世代においても高まりを見せている。こうした需要に応えるべく、地域資源を活用した新たな形態の旅行商品（長期滞在型観光、エコツーリズム<sup>3</sup>、ヘルスツーリズム<sup>4</sup>等の「ニューツーリズム」旅行商品）の創出と流通の促進に観光庁が取り組んでいる。県北の地域資源をフル活用したリーディングプロジェクトとして、体験と交流による「生きる力」を育むための「地域まるごと学校構想～生きる力を育む学びと癒しの里～」を主軸に、交流人口の拡大を目的とした「広域観光交流プロジェクト」を推進する。

##### (1) 創造的教育旅行の提案

文部科学省では、学校教育法等に基づき「学習指導要領」を定めている。新しい学習指導要領は、子どもたちの現状を踏まえ、「生きる力」を育むという理

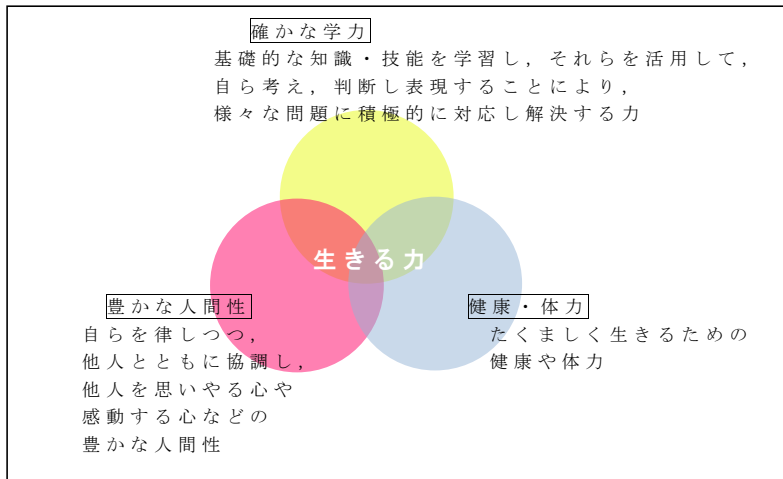
<sup>3</sup> 地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みのこと。観光客に地域の資源を伝えることによって、地域の住民も自分たちの資源の価値を再認識し、地域の観光のオリジナリティが高まり、活性化させるだけでなく、地域のこのような一連の取り組みによって地域社会そのものが活性化されていくと考えられる。(環境省 HP エコツーリズム推進方策検討会提言より抜粋)

<sup>4</sup> 医学的な根拠に基づく健康回復や維持、増進につながる観光のこと。温泉療法や森林療法、海岸療法（タラソセラピー）のほか、主に医療行為を受けるための手段として行われるメディカルツーリズムなども広義の意味でヘルスツーリズムに含まれる。(気仙沼大島ヘルスツーリズム推進協議会 HP より抜粋)

念のもと、思考力・判断力・表現力などの育成を重視している。

「生きる力」を育むためには、学校だけではなく、あらゆる環境下での教育を実践することが大切である。県北地域の恵まれた自然環境や地域資源を生かすことで、創造的教育旅行を提供するに相応しい場を供給し、当該地域の産業に活路を見出だしていくものとする。

図 1. 新しい学習指導要領の理念<sup>5</sup>



#### ① 明き家（空家）や体験工房の整備と農家民宿の拡充

若い心に感動と思い出を刻む、意義深い旅とするための拠点として、協同生活を送る「明き家（空家）」利用の効率的な運用（不自由なく生活できる環境整備・田舎付き合いの演出）と、教育体験施設に適合した整備（県北フィールドにおける魅力ある資源を活用）を要する。

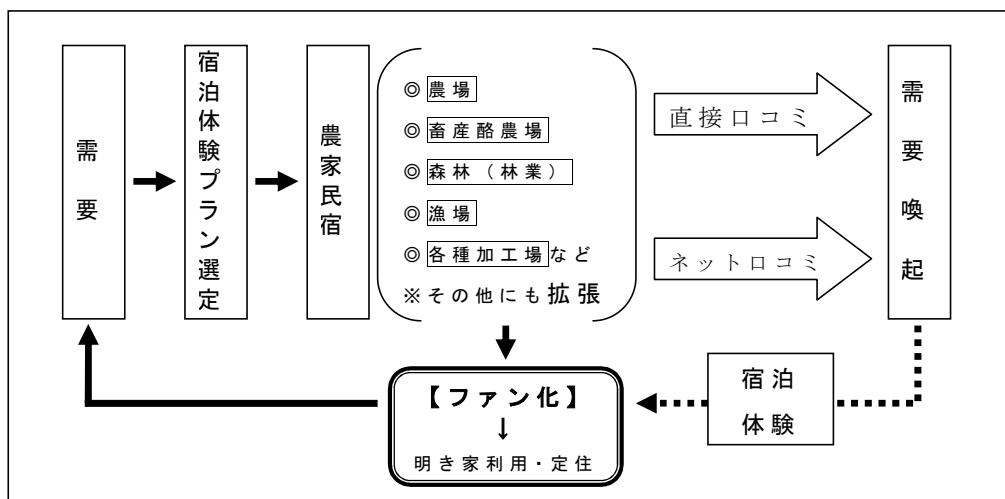
また、教育旅行の生活拠点を担う施設として、農家民宿の存在も不可欠であり、地域に根差した本来のライフスタイル、さらには家族の一員として、農業・酪農業・林業などに触れる貴重な経験を多様に受け入れる体制を拡充することが肝要である。

さらに、食を通じて地域性を理解することや食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどについて、理解を深める食育も創造的教育旅行の重要テーマとなる。そこで、手間隙かけて育てた農畜産物の食事に至るまでの過程や、生産者の想いを訴求し、郷土料理の調理体験などを通して教養を積む「体験工房」の整備は重点化すべき事業と考えられる。

<sup>5</sup> 文部科学省 HP 「すぐにわかる新しい学習指導要領」より抜粋



図 2. 農家民宿の受け入れ体制（地域産業別プラン）



## ② 体験メニューの構築

県北地域の豊富な資源の活用は、農家民宿での体験を補完するメニューとなり、都市部から多くの学生を受け入れる商品ともなる。この創造的教育旅行の真髄は、教育的意義・目的を達成させることで、成長過程の子どもたちの心に県北地域の魅力や感動を刻み、「学びと癒しの里」へ再来訪する機会とするものである。山里での体感は、バーチャルな体験では到底味わうことができないものとするため、五感すべてに働きかける「ヒューマンツーリズム」の推進が鍵となる。

ヒューマンツーリズムの推進には、来訪者と真剣に向き合う地域基盤を整える必要があり、地域一体で教育旅行客を迎え入れる体制を整えるため、業態は違えども共通意識を持つメンバーによる中間支援組織を各地域に立ち上げることが重要となる。

地場産業に関係する人々で構成される中間支援組織の各メンバーが、創造的教育旅行の体験メニューを提供するキーパーソンとなることから、多くのメンバーとともに地域資源をフル活用するとともに、ありのままの姿を有機的につなぎ自然体な受け皿を創造していくことで、「暮らすような観光」を教育旅行として進展させていくことが他地域との差別化においても求められる。

## ③ 旅行行程の柔軟なプランニング

現在は以前に比べ、旅行者のニーズが多様化している。以前は観光名所を巡るというものが一般的であったが、現在はテーマや目的を明確にし、それに沿った体験などを組み込んだ旅行が人気となっている。具体例としては、農家民宿などの教育旅行が挙げられる。(株)南信州観光公社（長野県飯田市）のように

教育旅行に特化した旅行会社の登場などからも、近年の教育旅行の人気の伺える。

また、旅行者のテーマや目的も様々であり、各自治体としては「HOT-DOK 広域圏」の強みとなる豊富な地域産業資源等を活用する体験フィールドを面的に広げ、旅行者の多様なこれらのニーズに応じていかなければいけない。

#### 【HOT-DOK 広域圏体験フィールドにおける主な活用資源】

日立市	ウミウ渡来地（海食洞穴）／養蚕の神様として信仰を集める 蚕養神社（繭クラフト）
常陸太田市	水府煙草／真弓山から伐り出す大理石
高萩市	味噌／自然薯／宝来納豆／元禄まんじゅう／昼／ハイキング
大子町	温泉／登山／ハイキング／リンゴ狩り／しゃも肉／クレソン 加工／漆／水戸光圈が命名した名水（八溝川湧水群：金性水） ／奥久慈茶
常陸大宮市	コンニャク栽培／西の内和紙／ハンター（猟区開放時期）
北茨城市	林業（杉材）／煮干しイワシ／ホーザシ／サバ節／シラス干し ／天妃神（海の守護神）／アンコウ鍋
地域共通	県北地域だからこそできる本格体験ネイチャーイベントのプロデュース《メディアとのタイアップ企画》

#### （２）地域人材（ファシリテーター）と担い手の育成

創造型教育旅行を推進する上で、来訪する教育機関などの団体や一般個人の「目的、ねらい」等を踏まえ、その実現を専任的にバックアップする体制（第 3 種旅行業のライセンス取得、マーケティング力、情報発信力）を整えることが第一となるが、事業継続にはビジネススペースとして進展させていくことが有用となる。また、地域における有識者や地場関係者らの掘り起こしと併せて、事業主体者と地域の連携をつなぐファシリテーターの育成、また、その存在を支える中間支援組織が欠かせない。特に中間支援組織のメンバーは意欲的な実需者で構成することが考えられ、担い手としての建設的な認識を持ち合わせていくことが前提となる。

事業主体は地域資源を産業化する一つの民間法人で設立するが、実際の運営にあたっては、民宿や農家、地場関係者、住民間の結節点となる中間支援組織を各自治体に設置することが理想である。この組織が主体的に多様な旅行商品となる体験メニューを打ち出し、異業種連携による一大ビジネス創出につながる

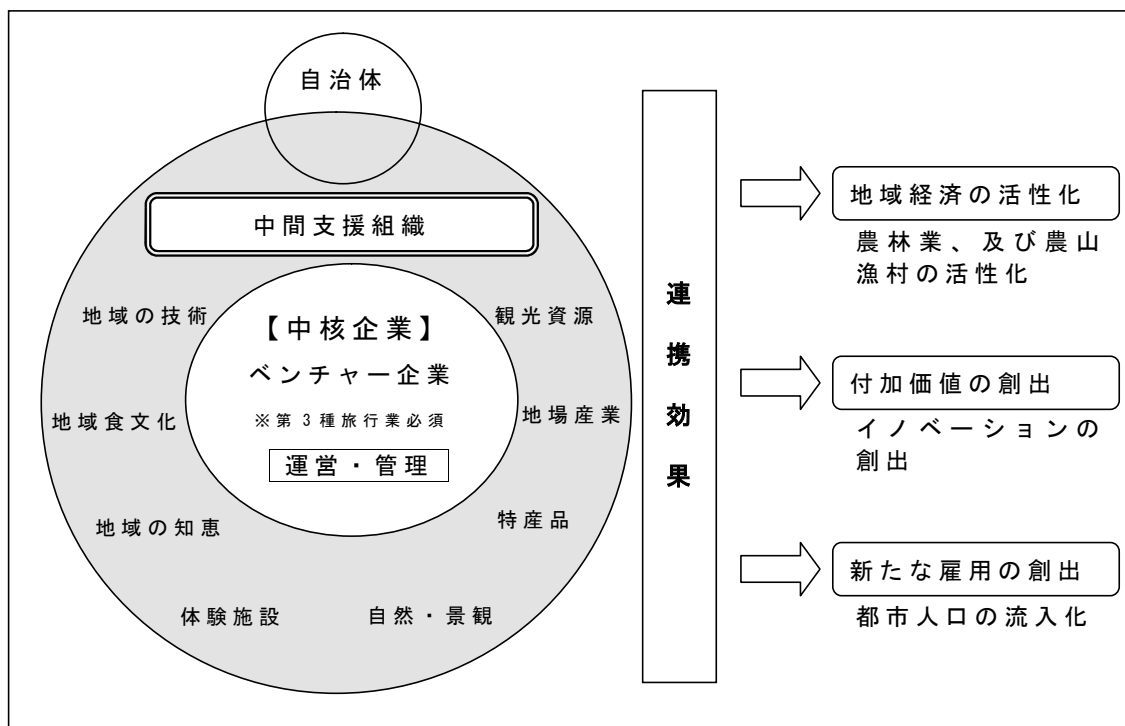
ることを期待したい。

次に、創造型教育旅行を切り口に、地場の産業をビジネスモデルとするには、都市部の教育機関等へのアプローチをはじめ、経営戦略として様々な展開を図っていく必要があることから、総体的な運営は、ベンチャー企業の介入で成り立たせ、合理的な事業形態にしていく工夫を要する。

一例ではあるが、「教育旅行は学校行事であり、校外でおこなわれる授業である」という前提で、旅行実施前からアドバイザーを派遣し、相談・説明会や行程作成、細やかな情報提供などを通して、生徒、先生、保護者等と向き合い友好的な関係を築いていくことも考えられる。訪問者の目線になって、魅力ある体験をコーディネートできるのは、お互いを知り合うことから始まるため、シビックプライドを持つアドバイザーの育成についても重要視したい。

そして、地域づくりは人づくりと言われるように、旅行商品を提供する人材のクオリティを高めることが地域の差別化につながっていくものとする。

図 3. 地場産業連携によるビジネスモデル事業形態

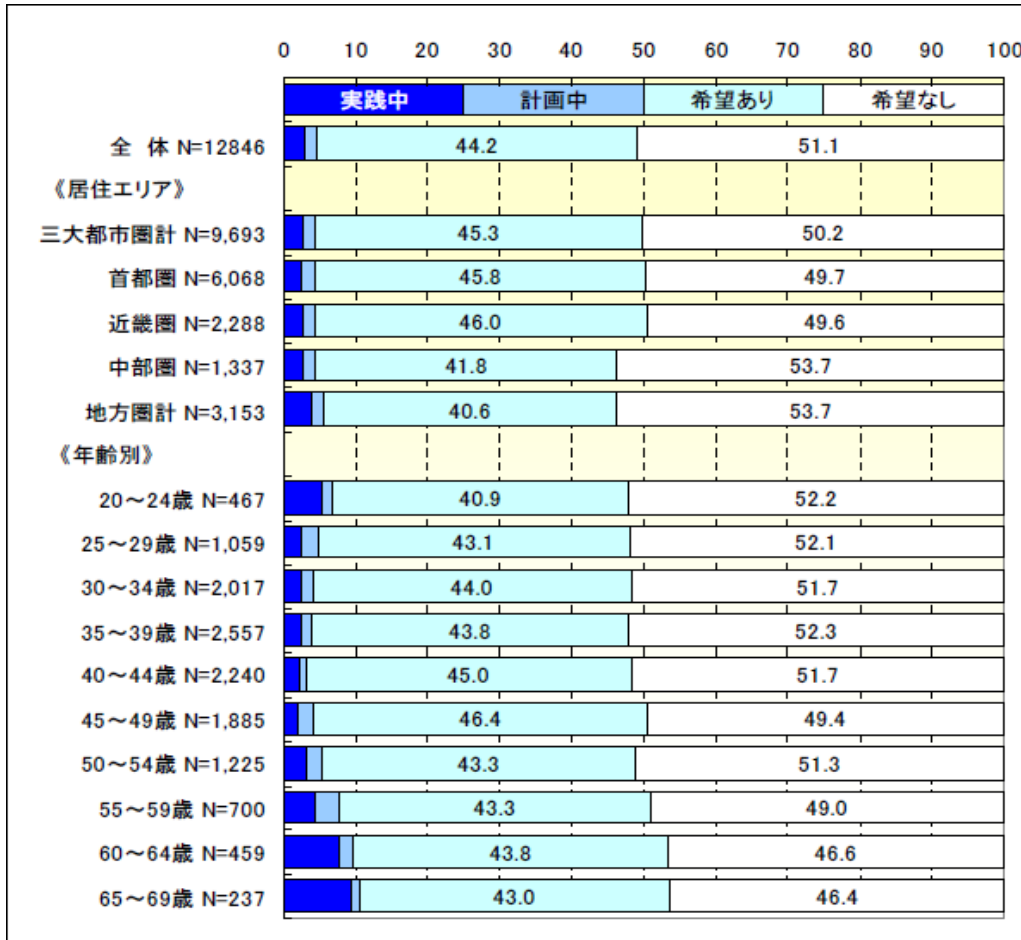


## II 定住・ニ地域居住プロジェクト

長期的視点に立って地域振興について考えるのであれば、交流人口だけでなく定住人口の増加も極めて重要な課題である。団塊の世代等を中心に田舎暮らし

しに対する関心が急速に高まる中（表 3 参照）、平成 16 年 11 月に国土交通省が「二地域居住人口研究会」を設置し、『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想」と題する報告書を取りまとめる等、近年、その促進に向けた取り組みが加速している。

表 3：「自然豊かな地方と都市を行き来する暮らし」をしてみたいか<sup>6</sup>



同報告書においては、2030年には二地域居住人口が1080万人に達するとの推計も示されているが、今後、田舎暮らし志向が強いといわれる「団塊の世代」（約700万人）が2007年から順次定年年齢を迎え始める中で、定住・二地域居住に対するニーズは飛躍的に増大すると見込まれており、これを人口減少に悩む地域が的確に取り込むことにより、地域経済の活性化やコミュニティの維持・再生につながる事が期待されている。本章では、定住・二地

<sup>6</sup> 国土交通省国土計画局「二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書」より抜粋

域居住を推進するためのプロジェクトとして、ハード面からは①空き家対策について、ソフト面からは②戦略的情報発信の手法論について取り上げる。

### (1) 空き家対策

#### ① 空き家の供給

移住希望者の要望に応えられる空き家が少なく、供給不足が生じている。しかしこの課題は、空き家自体の絶対量が足りていないのではなく、提供できる物件の把握が各自治体で進んでいないことに起因するものである。平成 20 年度における茨城県の空き家率は 14.6%であり、全国平均の 13.1%を上回っている<sup>7</sup>。住民のいない空き家を放置することは防災、防犯上大きな問題でもある。

グリーンふるさと振興機構では、茨城県北 6 市町を中心に空き家情報を提供しており、物件種別・価格・間取り等の条件を指定し、要望に合う様々な物件を検索できるが、平成 27 年度に組織解体が予定されている。空き家バンクが大洗町で設置されているが、自治体が独立して運営しているため、ニーズに合致した物件を探すのが容易でない。そこで、まず行うべきは県北 6 市町における空き家情報を網羅的に得て共有し、web 上に展開することである。ここで活用するのが、広域観光プロジェクトを運営している中核企業及び中間支援組織である。広域観光プロジェクトを展開すると同時に、空き家のリサーチをし、潜在している空き家物件を開拓したり、空き家所有者と借りたい意思を持っている移住希望者とをマッチングするための勉強会の開催、移住希望者の相談窓口開設（他民間会社と連携）等と、移住のためのアドバイザーとして役割を中間支援組織に担ってもらい、交流から定住までを一貫して同じ事業主体がかかわることによって効果的かつきめ細やかに空き家の供給ができる。

#### ② 空き家の利用方法

空き家は賃貸や売買といった形で移住希望者に提供されるのがほとんどである。そこで、空き家の提供の形の新たな切り口を提案したい。

##### i 交流と定住の中間的利用

ヒアリングの結果、空き家を所有してはいるがお盆の時期やお正月の時期など、一時的に帰宅をする空き家の所有者がいることがわかった。そういった完全な空き家ではない空き家を、交流よりも長期間で定住よりも短期間で「HOT-DOK 広域圏」で暮らせる空き家として提供する。

持ち主がある程度の間隔で帰宅するため、水道や電気といったインフラが整

<sup>7</sup> 総務省統計局「平成 20 年住宅・土地統計調査」より抜粋

っている。持ち主としては手放したくはないが、放っておくのももったいないような物件について、期間を区切り移住希望者に提供することで、移住希望者が賃貸・購入するに比べて敷居を低くして「HOT-DOK 広域圏」で暮らす体験ができる。

ii 逆二地域居住としての活用

二地域居住のひとつのあり方として、平日都心で仕事をし、週末地方で居住する週末居住の形がある。昨今 IT 関連やクリエイティブといった業種では、パソコンと電源とインターネット環境があれば仕事が成立する場合もある。そういった人達は、都心のカフェやコワーキングスペースで勤務していたりする。空き家をそういった人が利用しやすいように整備することによって、平日地方で仕事をし、週末都心へ帰るような、あらたな二地域居住のあり方を構築することができる。

(2) 戦略的情報発信

定住・二地域居住プロジェクトを進めるうえで、戦略的情報発信が必要となる。そこで、下記の理由から、都会の 45～64 歳にターゲットを絞った情報発信を展開する。

現代社会では、慢性的にストレスを抱えている人が多い。全国的にみると、気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）の患者数は表 4 及び 5 の通りだが、埼玉 26 千人、千葉 46 千人、東京 85 千人、神奈川 101 千人と、南関東圏内では 258 千人が心の病を抱えており、総患者数の 25% を占めている。さらに、患者の 46% が 45～64 歳である<sup>8</sup>。ストレス社会と言われる現代では、慢性的なストレスから気分障害を抱える患者数は今後ますます増加する見込みである。

表 4：うつ病・躁うつ病の総患者数

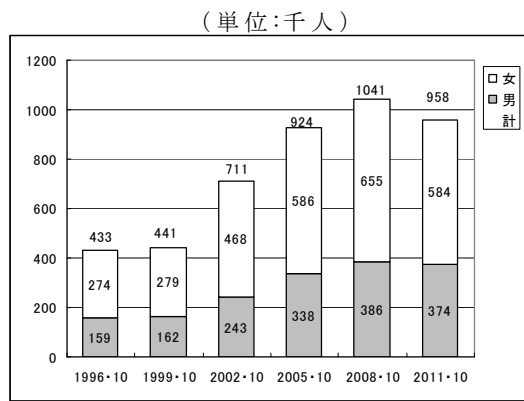
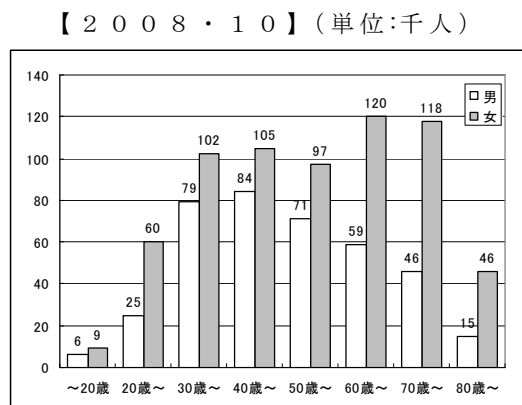


表 5：男女年齢別総患者数



<sup>8</sup> 独立行政法人統計センター「平成 23 年患者調査」より抜粋

このような現状を踏まえ、「HOT-DOK 広域圏」において魅力発信材料として提案したいのが、森林療法（セラピー）である。森林を活用してストレスを減らし、内臓や循環器を鍛える療法のことだが、県北地域は自然が非常に豊かである為、森林セラピーには最適と考えられる。実際、都市と森林の温熱環境（PMV）<sup>9</sup>を比べると、森林の方が都市より快適性が高い。また、免疫力の増進効果については、テレビ東京の番組「主治医が見つかる診療所【大反響！元気で病気知らずの免疫力アップ法】（2012年9月10日（月）放送）」でも紹介されており、疲れた都会の人の興味関心は高まっていると思われる。森林セラピーによる効能としては、

①リラックスした際に高まる副交感神経活動を昂進させ、ストレス時に高まる副交感神経活動を抑制

②ストレスホルモンであるコルチゾール濃度が低下等が挙げられる。なお、ドイツでは「クナイプ療法」自然療法があり、その一環として森林療法がある。その医学的効能が広く認められていることもあって、社会健康保険の適用対象でもある。

医学的効能を実証する「森林セラピー」のツアープラン催行を活発化させ、茨城県内初の森林セラピー基地認定を受けることを目指し、関東圏を代表するに相応しい里山へとブランディングしていきたい。

---

<sup>9</sup> 人が温熱的に快適と感じるのは暑くも寒くもない状態である。この時、体の中でできた熱（産熱）と体から逃げていく熱（放熱）の量はイコールである。また、人が温熱的に感じているのは部屋の温度だけでなく、湿度、気流、壁の温度、それに服装と運動量が加わる。（神奈川県建築士事務所協会HPより抜粋）

5. 政策提言に対する評価

提言政策について、「課題解決性」「実現可能性」「独自性」「継続性」の観点から自己評価した結果は次のとおりである

<評価指標> ◎：優れている ○：普通 △：やや劣っている

提言	評価項目	評価	評価内容	総合評価
提言Ⅰ 広域観光交流プロジェクト	課題解決性	△	異業種連携による一体的な取り組み方によっては、地域力を向上させ交流人口を増大させる効果は期待できるが、課題解決には、本物の癒しと感動を与える希少価値の高い教育旅行を実践しファン層の拡大に伴うリターンを促すことが肝要。	◎
	実現可能性	◎	現に、財団法人グリーンふるさと振興機構において、グリーンふるさと圏の地域資源を活用した諸事業は遂行されている。「HOT-DOK 広域圏」では、既存事業をベースに地場産業との連携を強め、ビジネスとして成立させる運営を中核企業が担うものである。	
	独自性	○	体験学習や社会教育など、教育旅行には様々なプランがあるが、「HOT-DOK 広域圏」が有する豊富な資源によって差別化が可能。	
	継続性	◎	地域産業資源を活用するビジネスの確立によって、運営組織と地域事業者とのマッチングが成立し、継続性は十分にありと見込める。	
提言Ⅱ 定住・二地域居住プロジェクト	課題解決性	◎	地域を支える産業の担い手は、定住人口の増大に伴うマンパワーを限りなく必要とし、地域ビジネスにとって、高いエネルギーを持つ人材の確保は、何よりも重要な突破口となる。	◎
	実現可能性	○	既存の空き家を活用することを前提に、使い古しのイメージを払拭させる一定の設備投資を施し、里家として新たに迎え入れるモダンな明き家を整備する。	
	独自性	△	定住・二地域居住の促進では、住居機能以外はありのままの風土を訴求することが前提で、定住後に新住民との間に芽生える地域コミュニティをどのように築けるか。また、そのサポートはケースバイケース。	
	継続性	◎	一定の初期投資は要するが、目まぐるしい入居の入れ替わりは考えにくい。受け入れ基盤が整えば安定した継続が可能。	



## 6. おわりに

今回の研究を通して茨城県北地域の現状・課題・魅力を再確認し、交流人口及び定住人口を増加させるにはどのようなアプローチが考えられるのか考察を進めたが、顧客の多様なニーズに応えるためには、各基礎自治体レベルでは解決できない取り組みにワンストップで対応する組織の重要性を痛感した。

人口減少社会を迎えるにあたり、地方は今後激しい地域間競争を強いられることが想定される。行政は、結果が表れやすい政策や、短期的に効果が感じられる政策を実行することに目を向けがちであるが、長期的な視点に立ち、多少のリスクを覚悟した上で、課題解決に取り組むためのアプローチも必要になると考える。

過疎化が進行し、生活基盤が脅かされる地域を一つでも減らすための対策を行うことは喫緊の課題である。この課題は、一部の都市圏を除くほとんどの地方自治体が抱える問題であり、少子高齢化等、日本が抱える構造的な問題が起因していることも相まって、対応に苦慮しているのが現状である。

地域間で問題をどのように共有しどのように解決に取り組むのか、県北地域の人口減少に拍車がかかる今後において、各自治体の動向を注視したい。